

# 特集 金沢市の工業

平成16年工業統計調査結果

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

わが国における、製造業に属するすべての事業所を調査し、工業の実態を明らかにして、工業に関する施策の基本的資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の法的根拠

統計法（昭和22年法律第18号）に基づく、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される指定統計調査（指定統計第10号）である。

### 3. 調査の期日

平成16年12月31日現在で調査したものである。

### 4. 調査の範囲及び対象

日本標準産業分類に掲げる「大分類F - 製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く。）について行われた。

製造業とは、次の条件を両方ともそなえている事業所をいう。

#### （1）主として新製品の製造加工を行う事業所

この場合の新製品とは、必ずしも完成品だけを意味せず、半製品なども含まれる。

#### （2）製造加工した新製品を主として卸売する事業所

この場合の卸売には、同じ企業に属する他の事業所（同じ会社の他の工場、販売所など）に製品を引き渡すことも含まれる。

### 5. 調査の方法及び種類

この調査は、準備調査と本調査に分かれており、準備調査で聞き取り調査を行ない、その結果、従業者が4人以上の事業所を対象として調査を行なった。

調査の種類は次の2種類に分かれ、いずれも決まった様式の調査票を調査員が対象事業所に配って記入を依頼し、回収する方法で行われた。

甲調査 従業者30人以上の事業所

乙調査 従業者29人以下の事業所

### 6. 主な調査項目の説明

#### （1）従業者数

常用労働者……給与を受けて常時実務に従事する管理・事務・技術労働者と生産労働者をいい、臨時または日雇の労働者でも、平成16年11月、12月の2か月間にそれぞれ18日以上雇われた者を含む。

個人事業主及び無給家族従業者……常時実務にたずさわる個人事業主ならびに無報酬の家族従業者をいう。

( 2 ) 現金給与総額(年間)

常用労働者に対し現金で支払われる基本給、諸手当及び期末手当、賞与ならびに退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まない臨時日雇の労働者に対して支払われた現金給与の合計である。

( 3 ) 原材料使用額等(年間)

実際に使用した原材料、燃料及び電力の使用額ならびに委託生産費を含めた総額である。

( 4 ) 製造品出荷額等(年間)

平成16年1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず・廃物の出荷額及びその他の収入額の合計である。

( 5 ) 製造品、半製品、仕掛品、原材料、燃料、の在庫額

年初は平成16年1月1日現在の在庫額で、年末は平成16年12月31日現在の在庫額である。

### 利 用 上 の 注 意

1. 調査日現在において休業及び操業準備中の事業所は含んでいない。
2. 産業分類は各企業の製造品出荷額等の金額の多いものによる格付けであるから、その製造品出荷額等は品目別の出荷額にはならない。
3. 産業分類は、日本標準産業分類の産業中分類によっている。

「 結果の概要 」において次のとおり略称を用いた。

部門	産業分類	略称	部門	産業分類	略称
軽 業	9 食料品製造業	食 料 品	重 化 学 工 業	17 化学工業	化 学
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲 料 ・ た ば こ		18 石油製品・石炭製品製造業	石 油 ・ 石 炭
	11 繊維工業	織 繊		23 鉄鋼業	鉄 鋼
	12 衣服・その他の繊維製品製造業	衣 服		24 非鉄金属製造業	非 鉄 金 属
	13 木材・木製品製造業(家具を除く)	木 材		25 金属製品製造業	金 属 製 品
	14 家具・装備品製造業	家 具		26 一般機械器具製造業	一 般 機 械
	15 パルプ・紙・紙加工品製造業	パ ル プ ・ 紙		27 電気機械器具製造業	電 气 機 械
	16 出版・印刷・同関連産業	出 版 ・ 印 刷		28 情報通信機械器具製造業	情 報 通 信 機 械
	19 プラスチック製品製造業	プ ラ ス チ ッ ク		29 電子部品・デバイス製造業	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス
	20 ゴム製品製造業	ゴ ム		30 輸送用機械器具製造業	輸 送 用 機 械
業	21 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮 革		31 精密機械器具製造業	精 密 機 械
	22 窯業・土石製品製造業	窯 業 ・ 土 石			
	32 その他の製造業	そ の 他 の 製 品			

#### 4. 主な用語の算式

(イ) 生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品、半製品及び仕掛品の年末在庫額 - 年初在庫額)

ただし、従業者規模1～29人の事業所については、製造品出荷額等。

(ロ) 付加価値額 = 生産額 - (原材料使用額等 + 内国消費税 + 減価償却額)

ただし、従業者規模1～9人の事業所については、粗付加価値額。

粗付加価値額 = 生産額 - (原材料使用額等 + 内国消費税)

(ハ) 有形固定資産の投資総額 = 取得額 + 建設仮勘定の増減

(二) 有形固定資産の資産増加額 = 投資総額 - 除却額

(ホ) 常用労働者1人当たり現金給与額 = 常用労働者現金給与額 ÷ (年間毎月末常用労働者延数 ÷ 12)

(ヘ) 付加価値率 = 付加価値額 ÷ (生産額 - 内国消費税) × 100

(ト) 現金給与率 = 現金給与総額 ÷ (生産額 - 内国消費税) × 100

(チ) 製造品在庫率 = 製造品年末在庫額 ÷ {(生産額 - 内国消費税) ÷ 12} × 100

(リ) 原材料率 = 原材料使用額等 ÷ (生産額 - 内国消費税) × 100

(ヌ) 給与分配率 = 現金給与総額 ÷ 付加価値額 × 100

5. 統計表中「-」は該当なし、「...」は不詳、「0」は単位未満、「」は記載をさし控える、「」は負数を示し、増減を表すときは減を示す。

6. 本書の数字は、本市が独自に行った地方集計によるものであるから、後日経済産業省が公表する数字と相違する場合もある。

7. 統計表中の前年比、構成比等については、小数点以下第2位を四捨五入し、単位金額は表示単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

8. 祕匿数字の「」は総数に含む。

## 結果の概要(従業者4人以上の事業所)

### 1. 概況

平成16年工業統計調査の概況を見ると、事業所数は1,030で前年と比べ81事業所の減少、従業者は21,434人で前年と比べ397人減少した。製造品出荷額等は、5955億6535万円で前年と比べ115億2926万円増加し、付加価値額は、2094億5769万円で前年と比べ22億4204万円の減少となった。

平成14年から平成16年の各年の対前年増減率をみると、事業所数は、平成14年10.0%減、平成15年2.4%減、平成16年7.3%減となり、依然として減少が続いている。従業者数は平成14年6.0%減、平成15年2.2%減、平成16年1.8%減と減少傾向で推移している。製造品出荷額等では、平成14年は6.4%減少したが、平成15年は4.4%増、平成16年は2.0%増となり、増加傾向にある。付加価値額については、平成14年8.8%減、平成15年3.1%増、平成16年1.1%減となっている。(表-1)

(単位 金額: 万円)

表-1 総括表

区分	平成14年		平成15年		平成16年	
	実数	増減率(%)	実数	増減率(%)	実数	増減率(%)
事業所数	1 138	10.0	1 111	2.4	1 030	7.3
従業者数	22 318	6.0	21 831	2.2	21 434	1.8
製造品出荷額等	55 928 210	6.4	58 403 609	4.4	59 556 535	2.0
付加価値額	20 528 054	8.8	21 169 973	3.1	20 945 769	1.1

図-1 10年間の事業所数・従業者数

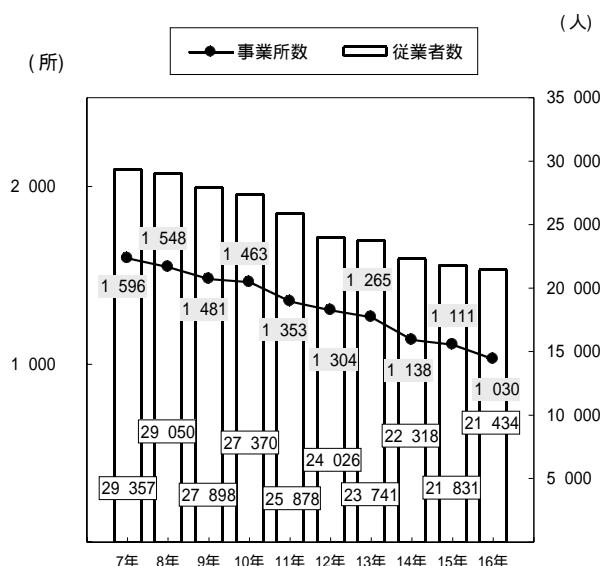
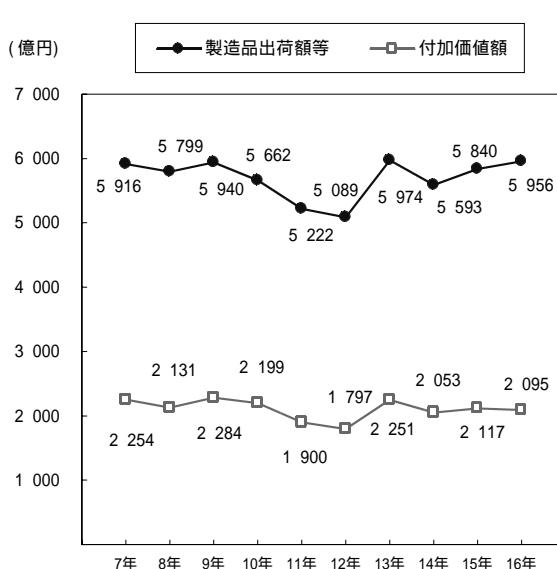


図-1 10年間の製造品出荷額等・付加価値額



## 2. 事業所数

### (1) 産業別事業所数

事業所数を産業別にみると、最も多いのは「食料品」で196事業所(構成比19.0%)、次いで「一般機械」の175事業所(同17.0%)、「金属製品」の144事業所(同14.0%)となっており、これらに「印刷」の112事業所(同10.9%)及び、「繊維」の64事業所(同6.2%)を加えた上位5産業で全事業所数の67.1%を占めている。(表-2)

表-2 産業(中分類)別事業所数(上位5業種)

産業	平成14年			平成15年			平成16年		
	事業所数	事業所数		構成比(%)	順位	構成比(%)	順位	構成比(%)	順位
		構成比(%)	順位						
総数	1 138	102.4		1 111	107.9		1 030	100.0	
食料品	212	19.1	1	210	18.9	1	196	19.0	1
一般機械	190	17.1	2	187	16.8	2	175	17.0	2
金属製品	171	15.4	3	172	15.5	3	144	14.0	3
印刷	115	10.4	4	115	10.4	4	112	10.9	4
繊維	64	5.8	5	66	5.9	5	64	6.2	5

### (2) 従業者規模別事業所数

事業所数を従業者規模別にみると、最も多いのは「4~9人」規模で578事業所(構成比56.1%)、次いで「10~19人」規模の237事業所(同23.0%)となっており、これらに「20~29人」規模の94事業所(同9.1%)を加えた、「4~30人未満」規模の事業所が909事業所と従業者4人以上の事業所数の88.3%を占めている。また、「30人以上」規模の事業所数は121事業所で従業者4人以上の事業所数の11.7%となっている。(表-3)

表-3 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成14年			平成15年			平成16年		
	事業所数	事業所数		構成比(%)	増減率(%)	構成比(%)	増減率(%)	構成比(%)	増減率(%)
		構成比(%)	増減率(%)						
総数	1 138	100.0	10.0	1 111	100.0	2.4	1 030	100.0	7.3
4~9人	677	59.5	12.2	660	59.4	2.5	578	56.1	12.4
10~19	232	20.4	2.1	227	20.4	2.2	237	23.0	4.4
20~29	109	9.6	14.8	102	9.2	6.4	94	9.1	7.8
30~49	45	4.0	13.5	47	4.2	4.4	47	4.6	-
50~99	47	4.1	4.4	49	4.4	4.3	46	4.5	6.1
100~199	16	1.4	11.1	15	1.4	6.3	16	1.6	6.7
200~299	7	0.6	22.2	6	0.5	14.3	7	0.7	16.7
300人以上	5	0.4	150.0	5	0.5	-	5	0.5	-

### 3. 従業者数

#### (1) 産業別従業者数

従業者数を産業別にみると、最も多いのは「食料品」で4,923人（構成比23.0%）次いで「一般機械」の4,150人（同19.4%）「印刷」の2,139人（同10.0%）となっており、これらに「金属製品」の1,832人（同8.5%）及び、「電気機械」の1,295人（同6.0%）を加えた上位5産業で14,339人となっており全体の66.9%を占めている。（表-4）

表-4 産業（中分類）別従業者数（上位5業種）

産業	平成14年			平成15年			平成16年		
	従業者数			従業者数			従業者数		
		構成比(%)	順位		構成比(%)	順位		構成比(%)	順位
総数	22 318	100.0		21 831	100.0		21 434	100.0	
食料品	5 219	23.4	1	5 086	23.3	1	4 923	23.0	1
一般機械	4 208	18.9	2	4 110	18.8	2	4 150	19.4	2
印刷	2 165	9.7	3	2 185	10.0	3	2 139	10.0	3
金属製品	2 019	9.0	4	2 049	9.4	4	1 832	8.5	4
プラスチック	1 433	6.4	5	1 441	6.6	5	1 295	6.0	5

#### (2) 従業者規模別従業者数

従業者数を従業者規模別にみると、最も多いのは「300人以上」規模の3,472人（構成比16.2%）次いで「4～9人」規模で3,365人（同15.7%）「10～19人」規模の3,246人（同15.1%）などとなっている。

前年と比べると、「4～9人」規模で391人減少（前年増減率 15.7%）「20～29人」規模で191人減少（同 7.6%）などと“4～30人未満”規模の事業所で488人の減少となっている。（表-5）

表-5 従業者規模別従業者数

従業者規模	平成14年			平成15年			平成16年		
	従業者数			従業者数			従業者数		
		構成比(%)	増減率(%)		構成比(%)	増減率(%)		構成比(%)	増減率(%)
総数	22 318	100.0	6.0	21 831	100.0	2.2	21 434	100.0	1.8
4～9人	3 878	17.4	11.1	3 756	17.2	3.1	3 365	15.7	10.4
10～19	3 177	14.2	1.1	3 152	14.4	0.8	3 246	15.1	3.0
20～29	2 639	11.8	15.6	2 508	11.5	5.0	2 317	10.8	7.6
30～49	1 767	7.9	12.9	1 873	8.6	6.0	1 860	8.7	0.7
50～99	3 282	14.7	9.7	3 443	15.8	4.9	3 205	15.0	6.9
100～199	2 255	10.1	2.5	2 121	9.7	5.9	2 219	10.4	4.6
200～299	1 697	7.6	20.3	1 427	6.5	15.9	1 750	8.2	22.6
300人以上	3 623	16.2	1.2	3 551	16.3	2.0	3 472	16.2	2.2

#### 4. 製造品出荷額等

##### (1) 産業別製造品出荷額等

製造品出荷額等を産業別にみると、最も多いのは「飲料・たばこ」で、1750億8702万円(構成比29.4%)、次いで「一般機械」の969億3394万円(同16.3%)、「情報通信機械」の751億8830万円(同12.6%)となっており、これらに「食料品」の657億8691万円(同11.0%)及び、「印刷」の339億2709万円(同5.7%)を加えた上位5産業で全体の75.0%を占めている。(表-6)

表-6 産業(中分類)別製造品出荷額等(上位5業種)

産業	平成14年			平成15年			平成16年		
	製造品出荷額等	構成比(%)	順位	製造品出荷額等	構成比(%)	順位	製造品出荷額等	構成比(%)	順位
総数	55 928 210	100.0		58 403 609	100.0		59 556 535	100.0	
飲料・たばこ	15 597 687	27.9	1	15 699 143	26.9	1	17 508 702	29.4	1
一般機械	9 988 335	17.9	2	10 876 353	18.6	2	9 693 394	16.3	2
情報通信機械	5 890 435	10.5	4		-	-	7 518 830	12.6	3
食料品	6 628 847	11.9	3	6 631 809	11.4	3	6 578 691	11.0	4
印刷	3 499 007	6.3	5	3 428 622	5.9	4	3 392 709	5.7	5

##### (2) 従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、最も多いのは「100~199人以上」規模で2052億0607万円(構成比34.5%)、次いで「300人以上」規模の1514億1525万円(同25.4%)、「50~99人」規模の536億5375万円(同9.0%)などとなっており、「30人以上」規模で4817億5126万円と全体の80.9%を占めている。また、「30人未満」規模は1138億1409万円で全体の19.1%となっている。(表-7)

表-7 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模	平成14年			平成15年			平成16年		
	製造品出荷額等	構成比(%)	増減率(%)	製造品出荷額等	構成比(%)	増減率(%)	製造品出荷額等	構成比(%)	増減率(%)
総数	55 928 210	100.0	6.4	58 403 609	100.0	4.4	59 556 535	100.0	2.0
4~9人	3 730 299	6.7	11.6	3 656 634	6.3	2.0	3 239 170	5.4	11.4
10~19	4 158 293	7.4	2.1	3 912 005	6.7	5.9	4 481 090	7.5	14.5
20~29	4 158 309	7.4	16.1	4 204 549	7.2	1.1	3 661 149	6.1	12.9
30~49	3 205 055	5.7	16.8	3 360 378	5.8	4.8	3 653 848	6.1	8.7
50~99	5 135 274	9.2	5.1	5 311 223	9.1	3.4	5 365 375	9.0	1.0
100~199	19 338 044	34.6	332.6	19 522 009	33.4	1.0	20 520 607	34.5	5.1
200~299	2 212 872	4.0	88.2	2 453 072	4.2	10.9	3 493 771	5.9	42.4
300人以上	13 990 064	25.0	0.5	15 983 739	27.4	14.3	15 141 525	25.4	5.3

( 3 ) 1 事業所当たり製造品出荷額等

1 事業所当たりの製造品出荷額等を産業別にみると、最も多いのは「飲料・たばこ」で291億8117万円(対前年増減率11.5%)、次いで「情報通信機械」の250億6277万円、「電子部品・デバイス」の22億8071万円(同4.1%)などとなっている。(表-8)

（単位 金額：万円） 表-8 1事業所当たり製造品出荷額等（上位5業種）

産業	平成14年			平成15年			平成16年		
	製造品出荷額等	増減率(%)	順位	製造品出荷額等	増減率(%)	順位	製造品出荷額等	増減率(%)	順位
1事業所当たり	49 146	4.1		52 569	7.0		57 822	10.0	
飲料・たばこ	2 599 615	9.1	1	2 616 524	0.7	1	2 918 117	11.5	1
情報通信機械	1 472 609	10.1	2		-	-	2 506 277	-	2
電子部品・デバイス	159 647	5.8	3	219 166	37.3	4	228 071	4.1	3
プラスチック	70 194	9.5	4	78 186	11.4	5	77 305	1.1	4
一般機械	52 570	8.1	5	58 162	10.6	6	55 391	4.8	5

( 4 ) 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等を産業別にみると、最も多いのは「飲料・たばこ」で4億9882万円(対前年増減率7.1%)、次いで「情報通信機械」の9816万円、「電子部品・デバイス」の2872万円(同5.6%)、「鉄鋼」の2776万円(同2.3%)、「窯業・土石」の2581万円(同0.5%)などとなっている。

上位5産業をみると、「飲料・たばこ」が増加に転じている。(表-9)

（単位 金額：万円） 表-9 従業者1人当たり製造品出荷額等（上位5業種）

産業	平成14年			平成15年			平成16年		
	製造品出荷額等	増減率(%)	順位	製造品出荷額等	増減率(%)	順位	製造品出荷額等	増減率(%)	順位
1人当たり	2 506	0.4		2 675	6.8		2 779	3.9	
飲料・たばこ	47 409	6.9	1	46 585	1.7	1	49 882	7.1	1
情報通信機械	7 751	9.5	2		-	-	9 816	-	2
電子部品・デバイス	2 213	15.4	5	3 044	37.5	2	2 872	5.6	3
鉄鋼	1 884	34.4	8	2 715	44.1	3	2 776	2.3	4
窯業・土石	2 452	9.7	3	2 593	5.7	5	2 581	0.5	5

## 5. 付加価値額

### (1) 産業別付加価値額

付加価値額を産業別にみると、最も多いのは「飲料・たばこ」で444億4476万円（構成比21.2%）次いで「一般機械」の429億0674万円（同20.5%）「食料品」の278億5838万円（同13.3%）となっており、これらに「印刷」の184億7057万円（同8.8%）「金属製品」の118億7070万円（同5.7%）を加えた上位5産業で全体の69.5%を占めている。（表-10）

（単位 金額：万円）

表-10 産業(中分類)別付加価値額(上位5業種)

産業	平成14年			平成15年			平成16年		
	付加価値額	付加価値額		構成比(%)	付加価値額		構成比(%)	付加価値額	
		構成比(%)	順位		構成比(%)	順位		構成比(%)	順位
総数	20 528 054	100.0		21 169 973	100.0		20 945 769	100.0	
飲料・たばこ	4 324 587	21.1	2	4 233 201	20.0	1	4 444 476	21.2	1
一般機械	4 334 958	21.1	1	4 140 753	19.6	2	4 290 674	20.5	2
食料品	2 956 868	14.4	3	2 892 192	13.7	3	2 785 838	13.3	3
印刷	1 942 929	9.5	4	1 875 893	8.9	4	1 847 057	8.8	4
金属製品	1 170 366	5.7	5	1 345 515	6.4	5	1 187 070	5.7	5

### (2) 従業者規模別付加価値額

付加価値額を従業者規模別にみると、最も多いのは「100～199人以上」規模の603億0289万円（構成比28.8%）次いで「300人以上」規模の412億5801万円（同19.7%）「50～99人」規模の246億6061万円（同11.8%）などとなっており、「30人以上」規模で1510億2433万円と全体の72.1%を占め、また「30人未満」規模では584億3336万円で全体の27.9%を占めている。（表-11）

（単位 金額：万円）

表-11 従業者規模別付加価値額

従業者規模	平成14年			平成15年			平成16年		
	付加価値額	付加価値額		構成比(%)	付加価値額		構成比(%)	付加価値額	
		構成比(%)	増減率(%)		構成比(%)	増減率(%)		構成比(%)	増減率(%)
総数	20 528 054	100.0	8.8	21 169 973	100.0	3.1	20 945 769	100.0	1.1
4～9人	2 154 642	10.5	10.2	2 089 619	9.9	3.0	1 830 132	8.7	12.4
10～19	2 216 271	10.8	1.5	2 057 102	9.7	7.2	2 217 867	10.6	7.8
20～29	2 077 851	10.1	11.6	1 985 128	9.4	4.5	1 795 337	8.6	9.6
30～49	1 242 755	6.1	12.7	1 232 484	5.8	0.8	1 294 580	6.2	5.0
50～99	2 260 523	11.0	1.8	2 467 420	11.7	9.2	2 466 061	11.8	0.1
100～199	5 760 012	28.1	149.1	5 974 044	28.2	3.7	6 030 289	28.8	0.9
200～299	975 466	4.8	83.5	1 205 478	5.7	23.6	1 185 702	5.7	1.6
300人以上	3 840 534	18.7	7.4	4 158 698	19.6	8.3	4 125 801	19.7	0.8

(3) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たりの付加価値額を産業別にみると、最も多いのは「飲料・たばこ」で74億746万円(対前年増減率5.0%)、次いで「情報通信機械」の31億6979万円、「電子部品・デバイス」の6億3439万円(同28.6%)、「プラスチック」の3億6012万円(同1.6%)、「一般機械」の2億4518万円(同10.7%)などとなっている。

上位5産業を前年と比べると「電子部品・デバイス」が大きく減少している。(表-12)

(単位 金額: 万円)

表-12 1事業所当たり付加価値額(上位5業種)

産業	平成14年			平成15年			平成16年		
	付加価値額			付加価値額			付加価値額		
		増減率(%)	順位		増減率(%)	順位		増減率(%)	順位
1事業所当たり	18 039	1.4		19 055	5.6		20 336	6.7	
飲料・たばこ	720 765	16.7	1	705 534	2.1	1	740 746	5.0	1
情報通信機械	155 260	29.8	2		-	-	316 979	-	2
電子部品・デバイス	30 315	54.5	4	88 866	193.1	2	63 439	28.6	3
プラスチック	31 772	2.1	3	35 447	11.6	3	36 012	1.6	4
一般機械	22 816	19.5	5	22 143	2.9	5	24 518	10.7	5

(4) 従業者1人当たり付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額を産業別にみると、最も多いのは「飲料・たばこ」の1億2662万円(対前年増減率0.8%)、次いで「鉄鋼」の1956万円(同2.4%)、「情報通信機械」の1241万円、「窯業・土石」の1238万円(同2.1%)、「一般機械」の1034万円(同2.6%)となっている。

上位5産業を前年と比べると、4産業が増加している。(表-13)

(単位 金額: 万円)

表-13 従業者1人当たり付加価値額(上位5業種)

産業	平成14年			平成15年			平成16年		
	付加価値額			付加価値額			付加価値額		
		増減率(%)	順位		増減率(%)	順位		増減率(%)	順位
1人当たり	920	3.0		970	5.4		977	0.8	
飲料・たばこ	13 145	2.0	1	12 561	4.4	1	12 662	0.8	1
鉄鋼	1 350	42.5	2	1 910	41.4	2	1 956	2.4	2
情報通信機械	817	29.4	9		-	-	1 241	-	3
窯業・土石	1 210	4.7	3	1 213	0.2	4	1 238	2.1	4
一般機械	1 030	21.5	5	1 007	2.2	6	1 034	2.6	5